スルガ銀行

２０１９年度通期決算説明会

2020年5月26日

スルガ銀行

■ 目次

Ⅰ　２０１９年度決算

・２０１９年度通期決算実績　P.1
・実質与信費用、シェアハウス関連融資　＜単体＞　P.2
・ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率　＜単体＞　P.3
・利ざや等の状況　＜単体＞　P.4
・自己資本、経費・ＯＨＲの推移　＜単体＞　P.5

Ⅱ　中期経営計画　“Re:Start 2025”の進捗

・中期経営計画の遂行状況（重要課題への対処等・営業等）　P.6
・投資用不動産ローンの管理及び内部管理体制　P.8

Ⅲ　新型コロナウイルス感染拡大への対応

・新型コロナウイルス感染拡大への対応　P.9
・新型コロナウイルス感染拡大の影響　P.10

Ⅳ　業績見通し

・２０２０年度 業績見通しの前提（営業の方針・2019年度対比）　P.11
・２０２０年度 業績見通し　＜単体・連結＞ ＜中期経営計画　第１フェーズ経営指標対比＞　P.13

Ⅴ　ＴＯＰＩＣＳ

・ノジマグループとの提携　P.15

参考資料

・金融再生法開示債権詳細　＜単体＞　参1
・グループ機能の見直し　－新　ダイレクトワン誕生－　参2

Ⅰ　２０１９年度決算

Ⅱ　中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

Ⅲ　新型コロナウイルス感染拡大への対応

Ⅳ　業績見通し

Ⅴ　ＴＯＰＩＣＳ

■ 2019年度通期決算実績

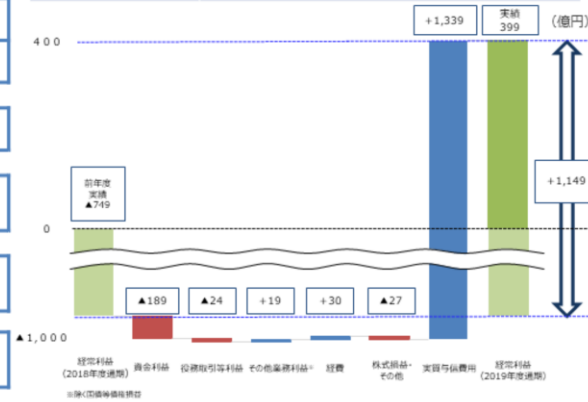
＜単体＞

（億円）

	２０１８年度実績	２０１９年度実績	前期比
業務粗利益	９９９	８０３	▲１９６
経費	４６８	４３７	▲３０
コア業務純益	５２６	３６３	▲１６２
業務純益	２６４	３６５	＋１０１
経常利益	▲７４９	３９９	＋１,１４９
当期純利益	▲９７０	２４４	＋１,２１４
実質与信費用	１,３６３	２４	▲１,３３９
ROE(%)（当期純利益ベース）	▲３０.６	１１.３	＋４１.９
親会社株主に帰属する当期純利益	▲９７１	２５３	＋１,２２４
ＥＰＳ（円）（連結）	▲４１９.３	１０９．３	＋５２８.６

経常利益増減要因（前期比）

	主な増減要因
資金利益	・貸出金利息の減少（平残要因▲124億円、利回り要因▲38億円） ・有価証券利息配当金の減少（▲31億円）
役務取引等利益	・証券化に係る支払手数料
その他業務利益	・証券化に係る売却益（＋19億円）
経費	・人件費の減少（時間外、賞与など） ・物件費の減少（前期は全件調査に関する費用等を計上）
実質与信費用	・貸倒引当金繰入額の減少（前期繰入の主因：シェアハウス関連） ・貸倒引当金の取崩し ①創業家ファミリー企業の融資回収（▲134億円） ②シェアハウス関連融資先：評価やランクアップを主因（▲133億円）



スルガ銀行 1

・銀行の本業を示すコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、
前期比１６２億円減少し、３６３億円となりました。

・実質与信費用について、２０１８年度にシェアハウス関連融資等の貸倒引当金を
大幅に積み増ししたことや、２０１９年度には、創業家ファミリー企業と
シェアハウス関連融資債権の貸倒引当金の取崩しを行ったこともあり、
前期比１，３３９億円減少し、２４億円計上しております。

・当期純利益は、財務基盤をより強固にしていくため、
中期経営計画で掲げた構造改革の取り組みとして、
保有資産の減損等の９４億円の特別損失を計上しましたが、
実質与信費用の改善が大きく、前期比１，２１４億円増加し、２４４億円となりました。

・連結ベースでの親会社株主に帰属する当期純利益は、
前期比１，２２４億円増加し、２５３億円となりました。

■ 実質与信費用、シェアハウス関連融資 ＜単体＞

・実質与信費用・貸倒引当金について

（単位：億円）

項目	通期 実質与信費用	4Q (2020/1~2020/3)	貸倒引当金
シェアハウス関連融資先	▲１３３	▲８５	１,０２５
投資用不動産ローン ※	２２１	▲１８	５８９
住宅ローン	１０	０	２７
無担保ローン	３	▲１	１０
創業家ファミリー企業	▲１３４	－	－
創業家ファミリー企業以外の事業性貸出	５７	５０	８８
合計	２４	▲５４	１,７４１

※ 投資用不動産ローン ： ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

・シェアハウス関連融資　金融再生法開示債権ベース

（単位：億円）

	総与信残高	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計（金融再生法ベースの開示額）	正常債権
２０１９年 ３月	２,５０３	８６５	５１０	８８０	２,２５６	２４６
２０１９年 ９月	２,４６１	８９９	４１１	９７７	２,２８８	１７３
２０２０年 ３月	１,９２１	４５９	２８９	１,００７	１,７５５	１６５

・シェアハウス関連融資保全状況

	総与信残高 A	うちシェアハウス債権	保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)／A
２０１９年 ３月	２,５０３	２,０１９	９１４	１,５８８	１,３９３	９２.２０%
２０１９年 ９月	２,４６１	１,９９３	９０６	１,５５５	１,３５１	９１.７４%
２０２０年 ３月	１,９２１	１,５４７	７２７	１,１９３	１,０２５	９１.２９%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース
※ 保全額 ： 担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額
※ 総与信残高、シェアハウス債権 ： 貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

スルガ銀行 2

・シェアハウス関連融資先の実質与信費用は、債権譲渡したことに伴う貸倒引当金の取崩しと、
条件変更対応等に伴う延滞解消、お客さまの収支改善による債務者区分のランクアップ等を要因に、
１３３億円の戻入となりました。

・シェアハウス関連融資の保全状況に関し、３月実施のシェアハウス債権譲渡後においても、
担保と引当による保全率は91%を維持しております。

・投資用不動産ローンの実質与信費用は、通期で２２１億円となりました。
主な要因は、３Qに、元本一部カット受付先のうち、同一受任弁護士の方針のもと
約定返済停止の申出があった先について、今後の回収可能性を精査し、
債務者区分のランクダウンを実施したことで、１１０億円超の貸倒引当金の積み増しを行いました。

・投資用不動産ローンは、４Qでは、以下の要因から、１８億円の戻入となりました。
①長期延滞先への継続的なサポートを行い、延滞解消
②債権譲渡の再開

・創業家ファミリー企業以外の事業性貸出の実質与信費用は、
与信額が一定以上の大口債務者について、新型コロナウィルス感染拡大の影響や業況等を鑑みて
貸倒引当金の積み増し、４Qで５０億円となりました。

■ ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率　<単体>

（億円）

ローン種類		２０１９年３月			２０２０年３月		
		残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン		２４,２４４	３.２４%	４.３１%	２０,９９０	３.１２%	４.１４%
	住宅ローン	６,１８６	２.８９%	０.２７%	５,５１３	２.８７%	０.５９%
	ワンルームローン	３,２９４	３.４４%	０.８５%	１,９５６	３.４１%	１.６５%
	一棟収益ローン	１２,２６９	３.５１%	１.５８%	１１,５６１	３.３３%	３.３４%
	シェアハウスローン	２,０１９	１.９９%	３９.７６%	１,５４６	１.４７%	２７.８９%
	その他有担保ローン	４７６	４.８８%	０.６２%	４１２	４.８９%	１.０５%
無担保ローン		２,４０３	１０.０９%	１.５０%	２,０７９	１０.２３%	１.７６%
	カードローン	１,５７２	１１.３７%	０.５９%	１,３８４	１１.５２%	０.７０%
	無担保証書貸付等	８３１	７.６８%	３.２１%	６９４	７.６６%	３.８８%
個人ローン		２６,６４８	３.８６%	４.０５%	２３,０７０	３.７４%	３.９３%
法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス		－	－	－	６６	２.１９%	－

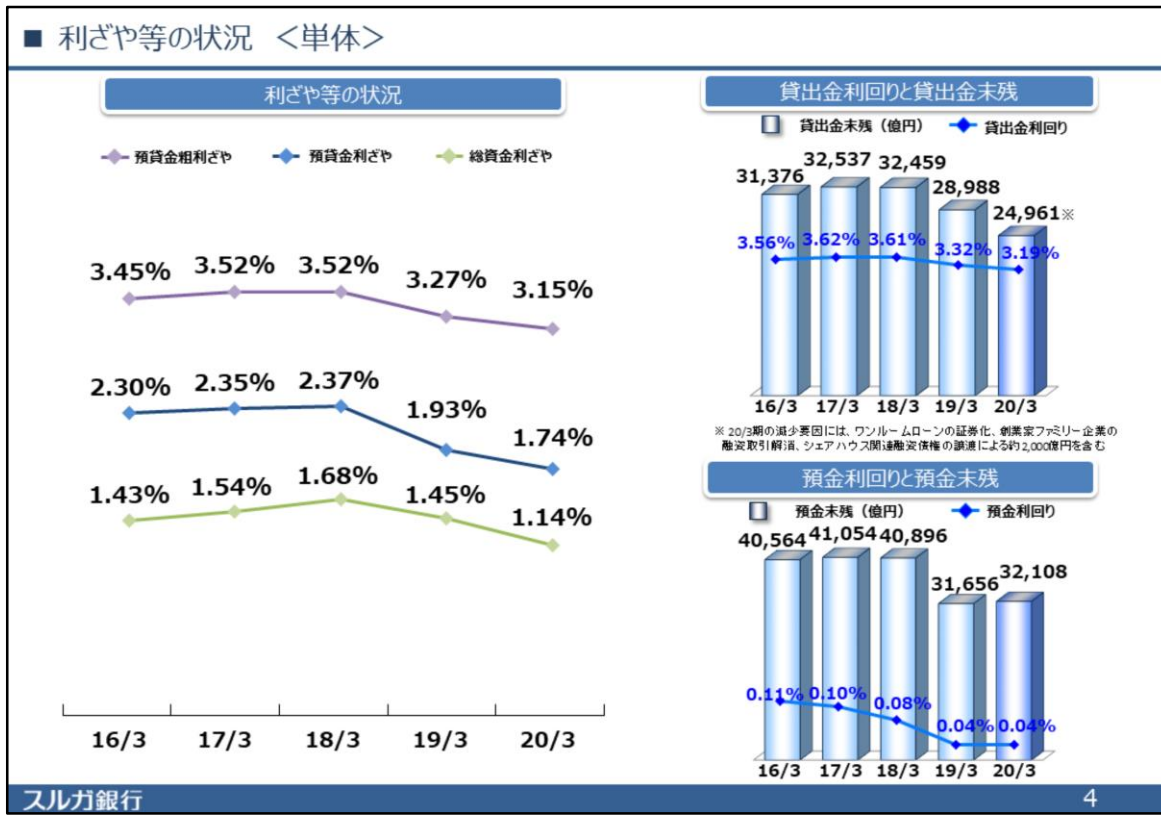
※延滞率＝３カ月以上延滞債権÷ローン残高
※利回り ： 対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、未残ベース
※ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出
※商品単位で集計しており、シェアハウスローンの利用者が約定返済を止めている場合、他の商品の延滞率にも影響

スルガ銀行　3

・個人ローン全体の残高は、
前期比３，５７８億円減少し、２兆３，０７０億円、
利回りは前期比０．１２%低下し、３．７４%、
延滞率は前期比０．１２%低下し、３．９３%となりました。

・残高減少及び延滞率改善に影響する特殊要因は、
ワンルームローンの証券化（約１，０８０億円）及び、
シェアハウスローンの債権の譲渡（約４４０億円）です。
２０１９年３月末比でシェアハウスローンの残高は４７３億円減少し、
延滞率は前期比１１．８７%低下しました。

・中期経営計画でお示しした、法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンスの残高は、
２０２０年３月末で６６億円となりました。

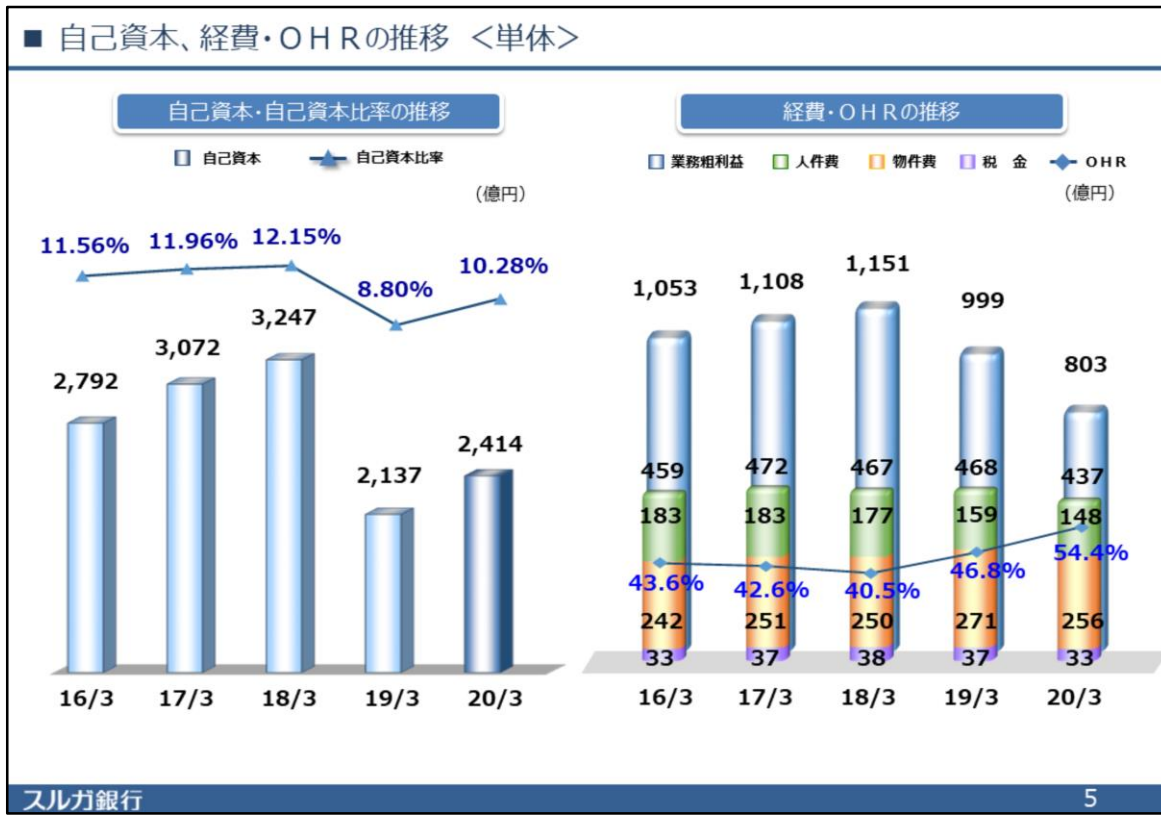


・預貸金利ざやは、貸出金利回りが０．１３％低下したこと、
資金調達原価における経費率が０．０７％上昇したことにより、
前期比０．１９％縮小し、１．７４％となりました。

・総資金利ざやは、貸出金利回りの低下を主因に資金運用利回りが０．２４％低下したことや、
資金調達原価が０．０７％上昇したことにより、前期比０．３１％縮小し１．１４％となりました。

・貸出金の期末残高は、個人ローンの減少を主因に前期比４，０２７億円減少し、
２兆４，９６１億円 となりました。
ただし、２０１９年度の残高減少には、以下の特殊要因　約２，０００億円が含まれます。
①ワンルームローンの証券化（約１，０８０億円）
②創業家ファミリー企業の融資回収（約４８０億円）
③シェアハウス関連融資債権の譲渡（約４４０億円）

・預金は、前期比４５１億円増加し、３兆２，１０８億円となりました。
個人預金においても、前期比９４億円の増加となりました。



・自己資本比率は２０２０年３月末時点で、単体で１０．２８％、
連結で１０．４２％となりました。

・経費は、中期経営計画に掲げたとおり、削減方針であり、構造改革を進めた結果、
前期比３０億円減少となりました。

・ＯＨＲは、経費は削減したものの業務粗利益が減少したことにより、
前期比上昇し、５４．４％となりました。

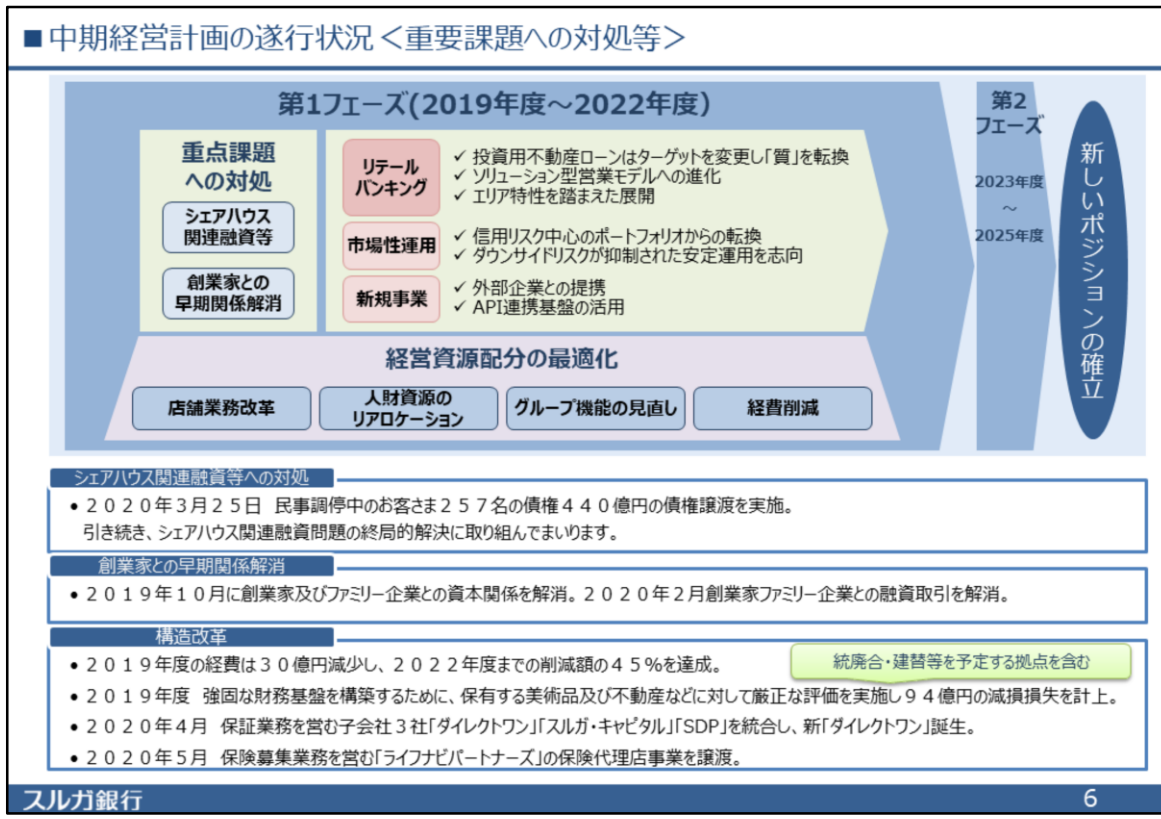
Ⅰ　２０１９年度決算

Ⅱ　中期経営計画　“Re:Start 2025” の進捗

Ⅲ　新型コロナウイルス感染拡大への対応

Ⅳ　業績見通し

Ⅴ　ＴＯＰＩＣＳ



・２０２５年度までの中期経営計画では、今後約３年間を第１フェーズと位置付け、
持続可能なビジネスモデルの再構築を目指しております。

・重点課題として掲げていた２つの課題は解決の目途がたちました。

シェアハウス関連融資については、２０２０年３月２５日、第３者への債権譲渡をクロージング。
民事調停中のお客さま２５７名のシェアハウス債権４４０億円を譲渡。
引き続き、シェアハウス関連融資問題の終局的解決に取り組んでまいります。

創業家との資本関係・融資取引は、２０２０年２月に全て解消いたしました。
新たな組織風土を築き、お客さまに心から満足していただき、社員もやりがいを感じる
“新しいスルガ銀行の姿”の創出を進めてまいります。

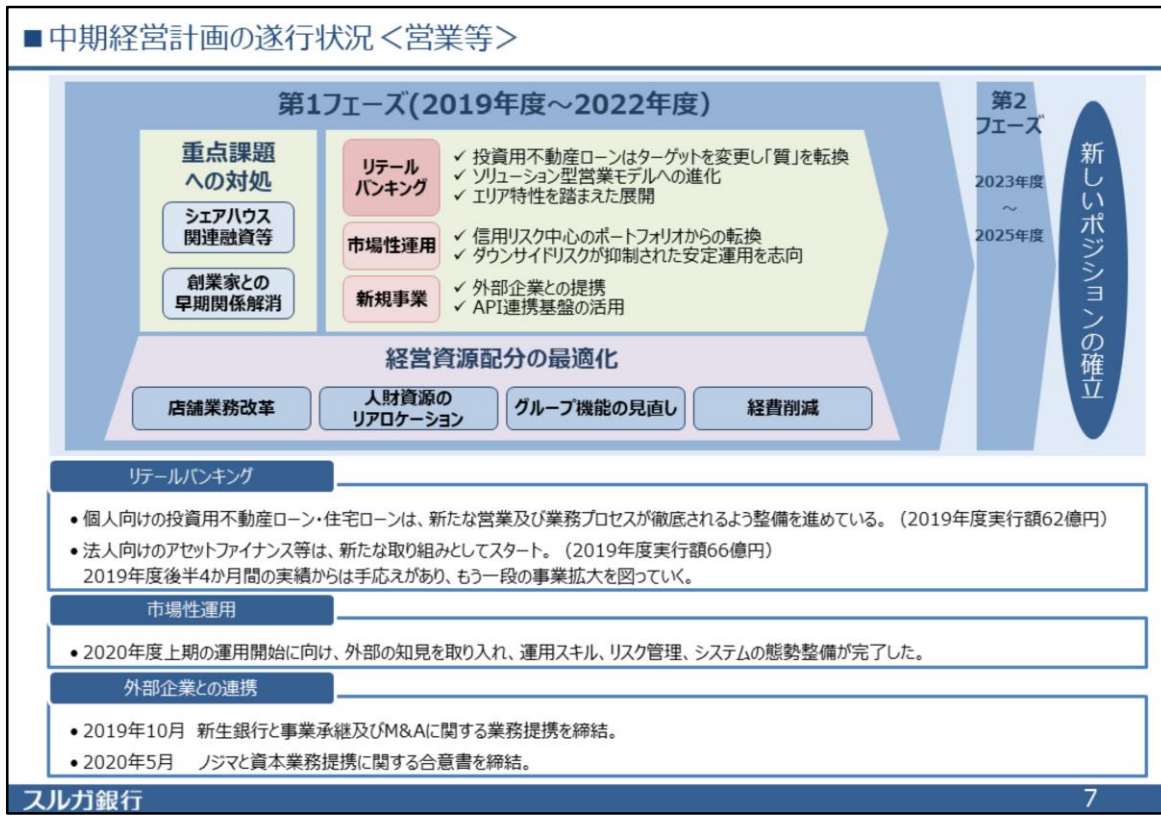
・構造改革を実施し、新たな経営戦略を推進する事業基盤の整備も開始いたしました。

２０１９年度の経費は前期比３０億円減少し、第１フェーズの削減額の４５%を達成しました。

持続可能なビジネスモデル構築に向けて、強固な財務基盤を構築するために、
保有する美術品及び不動産などに対して厳正な評価を実施し９４億円の減損損失を計上しました。
（統廃合・建替予定の店舗・本部施設の減損を実施）

グループ全体の採算改善、戦略に適合した機能の見直しを進め、２０２０年４月１日、
保証業務を営む子会社３社「ダイレクトワン」「スルガ・キャピタル」「ＳＤＰ」を統合し、
新「ダイレクトワン」が誕生しました。（参考資料有）

また、2020年5月、保険募集業務を営む「ライフナビパートナーズ」の保険代理店事業を事業譲渡しました。



・投資用不動産ローンは、新たに富裕層もお客さま層とし、これまでよりもリスクを抑えた
ミドルリスク・ミドルリターンの事業モデルへの転換を目指し、セグメントに応じた営業チャネルの再構築や
DSCR等の定量指標による審査モデルを導入し、新たな営業及び業務プロセスに取り組んでいます。

・住宅ローンは、従来から得意とするマーケットにおいて、個々のお客さまに適したオーダーメイド対応と
長年蓄積したデータベースに基づく審査ノウハウにより自社プラットフォームで再スタートしております。

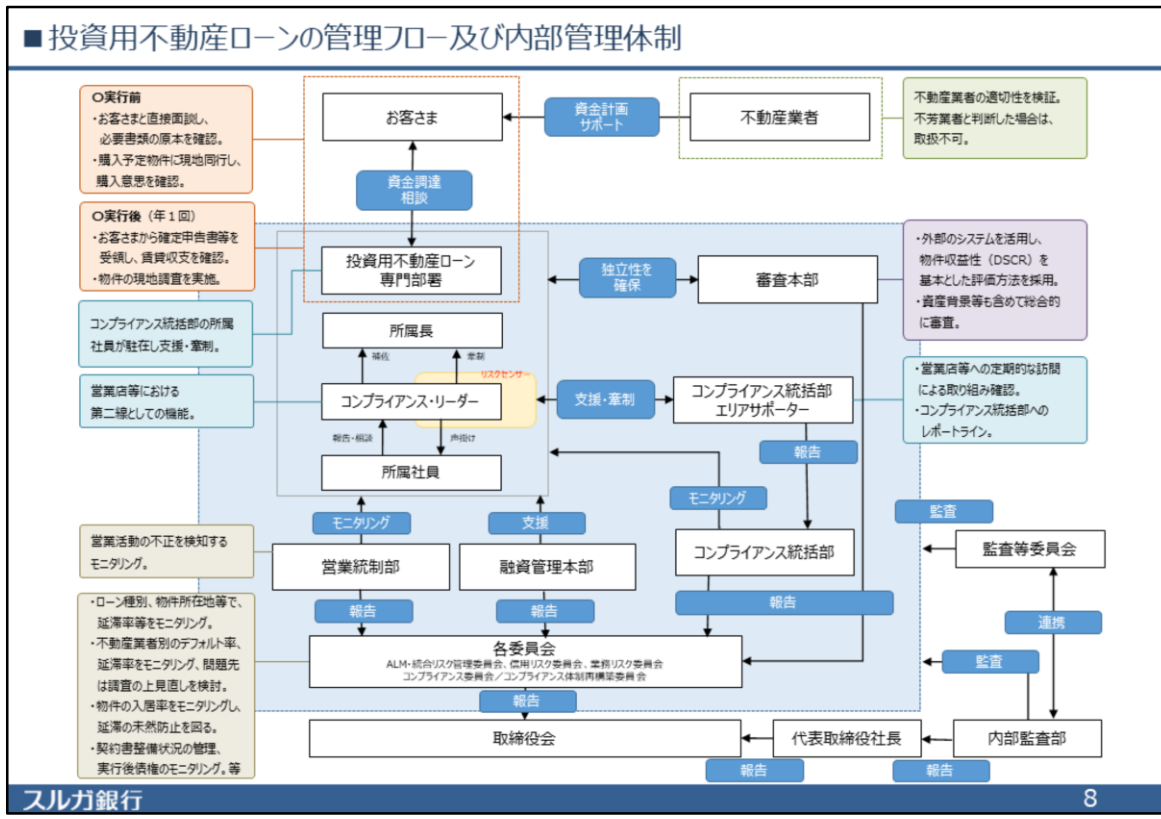
・法人向けのアセットファイナンスは順調にスタートしており、当社のプレゼンス向上に伴い
更なる事業拡大を図っていきます。

・市場性運用は、信用リスクと相互補完的な特性を持つ有価証券運用を可能とする態勢整備を進め、
2020年度上期の運用開始に向けた準備が完了しております。
今後、リスク分散と収益の安定化を目指し、貸出金を含めたポートフォリオのコントロールを開始してまいります。

・外部企業との連携では、2019年10月に株式会社新生銀行と事業承継及びＭ＆Ａに関する業務提携を締結しました。
主に当社の地元である静岡県・神奈川県の法人のお客さまが抱える、事業承継及びＭ＆Ａのニーズに対する
支援強化を目指します。

・2020年5月に株式会社ノジマと資本業務提携に関する基本合意書を締結しました。
今後、両社がWin-Winとなる協業を推進してまいります。

・難しい環境の中、当社は引き続きリテールバンキングをコアビジネスとし、
従来のインフラやノウハウを生かしつつも、これまでとは異なるビジネス展開を目指してまいります。



・投資用不動産ローンは、厳格な審査・管理フロー・内部管理体制のもと取り組んでいます。
各セクションで探知・把握されたアラームは速やかに経営へ報告されるようレポートラインを構築しております。

○お客さま説明

－ローンのお申し込み後、お客さまとの直接面談、必要書類の原本確認を徹底しています。
また、契約前に購入予定物件へお客さまと同行し物件及び購入意思の確認を行っています。

－ご融資後は毎年お客さまより確定申告書を受領し、収支状況を把握するよう努めております。
また、毎年、全ての物件に対して現地調査を行い、物件ごとの入居状況・ 管理状況・周辺賃料相場などを調査し、延滞の未然防止を図っています。

○融資審査

－賃貸事業に対する融資として、物件収支を重視するため、外部システムを活用し、
融資全期間の物件収益性（DSCR）を基本とした物件評価を実施しています。

○営業現場

－各営業拠点に配置されたコンプライアンス・リーダーやコンプライアンス統括部所属
のエリアサポーターによる定期的な営業拠点訪問により、不正等への牽制やコンプライアンスを
徹底した業務運営構築への支援を行っております。

○モニタリング

－第二線の機能を発揮する営業統制部や各リスク委員会等により、
多面的なモニタリングを実施し、投資用不動産ローンビジネスに潜在するリスクを
早期に把握し、取組み方針の見直しなどの対応につなげています。

Ⅰ　２０１９年度決算

Ⅱ　中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

Ⅲ　新型コロナウイルス感染拡大への対応

Ⅳ　業績見通し

Ⅴ　ＴＯＰＩＣＳ

■ 新型コロナウイルス感染拡大への対応

お客さま並びに従業員とその家族の健康・人命保護を最優先としたうえで、社会機能の維持に
不可欠な金融インフラとして、必要な金融サービスを安心・安全に配慮しながら継続して提供

業務継続体制

営業店：お客さまの安心・安全を確保

- 窓口にパーテーション設置
- 待合ロビーの間引き
- 不要不急の訪問活動の自粛
- 一部店舗における昼休業の導入

営業店・本部共通：従業員の安心・安全を確保

- スプリット・チーム制の導入
- セミナー・イベント等の自粛
- 在宅勤務・時差出勤
- 研修・会議でのＴＶ会議の活用

飛沫防止のためアクリルスクリーンを窓口に設置

金融サービス機能の提供

円滑な資金供給・支援

- 静岡県・神奈川県の中小企業向け制度融資
  利子補給や信用保証料の補助が適用される静岡県・神奈川県の制度融資の取扱いを開始
- 個別事情を踏まえた柔軟な条件変更
  法人、個人問わず、個別事情を踏まえ、柔軟に条件変更相談の対応

相談窓口の設置等

- 相談窓口の設置
  平日に限らず休日、ゴールデンウィーク中も相談窓口を設置
- ＴＶ会議を活用したローン相談
  感染拡大防止の観点から、来店せずにＴＶ会議を活用したローン相談も実施

【新型コロナウイルス関連相談件数・融資対応件数】

融資関連相談件数	新規融資実行件数	条件変更対応数
１,３９８件	７４件	７４３件

※５月２２日時点、事業性融資・消費性ローンの合計

スルガ銀行 9

・新型コロナウイルス感染拡大への対応においては、お客さま並びに
従業員とその家族の健康・人命保護を最優先としたうえで、社会機能の維持に不可欠な
金融インフラとして、必要な金融サービスを安心・安全に配慮しながら継続して提供しております。

・業務継続体制への対応としまして、お客さまの安心・安全を確保するために、
窓口へのパーテーションの設置、一部店舗における昼休業の導入などを行っております。

・従業員の安心・安全を確保するために、スプリット・チーム制の導入、
研修・会議におけるTV会議の活用などを行っております。

・金融サービス機能の提供としましては、中小企業向け制度融資の取り扱いや、
相談窓口の設置、柔軟な条件変更の対応、TV会議を活用した、非対面でのローン相談など、
行っております。

・新型コロナウイルス感染症に関連した融資の相談及び対応状況は、５月２２日時点で
相談件数が１，３９８件、新規融資は７４件、条件変更は７４３件です。

・お客さまの個別事情を踏まえた柔軟な対応をしております。

■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響

✓ 新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動自粛により、個人ローンの新規営業について上期は自粛し、影響を受けているお客さまへの支援に特化する。
✓ 2019年度に取引先の業況悪化に備え予防的に引当金を積み増したが、引き続き状況を注視する。

主なビジネス	想定される影響
投資用不動産ローン	• 投資家が不動産投資を手控えることにより、新規実行額が伸び悩む可能性がある。 • 物件の実査等が困難になることで審査に支障をきたし、新規実行額が伸び悩む可能性がある。 • 主要なアセットタイプである住居の入居者の収入減少に伴い、お客さまの家賃収入が減少することで延滞が増加し、与信関連費用が増加する可能性がある。 • 不動産価格の下落により与信関連費用が増加する可能性がある。 • 融資先への返済条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。
法人向け投資用不動産ローン（アセットファイナンス）	• 不動産価値や賃料収入の下落により、与信関連費用が増加する可能性がある。 • 投資家の様子見、現地視察の見送り、リモートワークへの切り替えなどにより、取組み案件の減少や案件取扱事務が長期化することで、新規実行額が想定より減少する可能性がある。
住宅ローン	• 消費者が住宅購入を手控えることにより、新規実行額が伸び悩む可能性がある。 • お客さまの収入減少による延滞増加により、与信関連費用が増加する可能性がある。 • 不動産価格の下落により、与信関連費用が増加する可能性がある。 • 融資先への返済条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。
無担保ローン	• 消費活動の自粛・制限により目的別ローン、クレジットリボの新規実行額が伸び悩み、利用残高が減少する可能性がある。 • お客さまの収入減少による延滞増加により、与信関連費用が増加する可能性がある。 • 新規融資、融資条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。
法人向けビジネス	• 旅館、飲食、小売りを中心に企業業績の悪化により、与信関連費用が増加する可能性がある。 • 新規融資、融資条件変更等の支援対応により、与信関連費用が増加する可能性がある。

・新型コロナウイルス感染症大がもたらす一定の影響は業績予想に織り込んでおりますが、
影響が長期化した場合、各ビジネスセグメントで業績が下押しされる可能性があります。

・足元では静岡県・神奈川県を中心に、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている
既存のお客さまの支援に特化する営業態勢としながら、延滞などの状況を注視していきます。

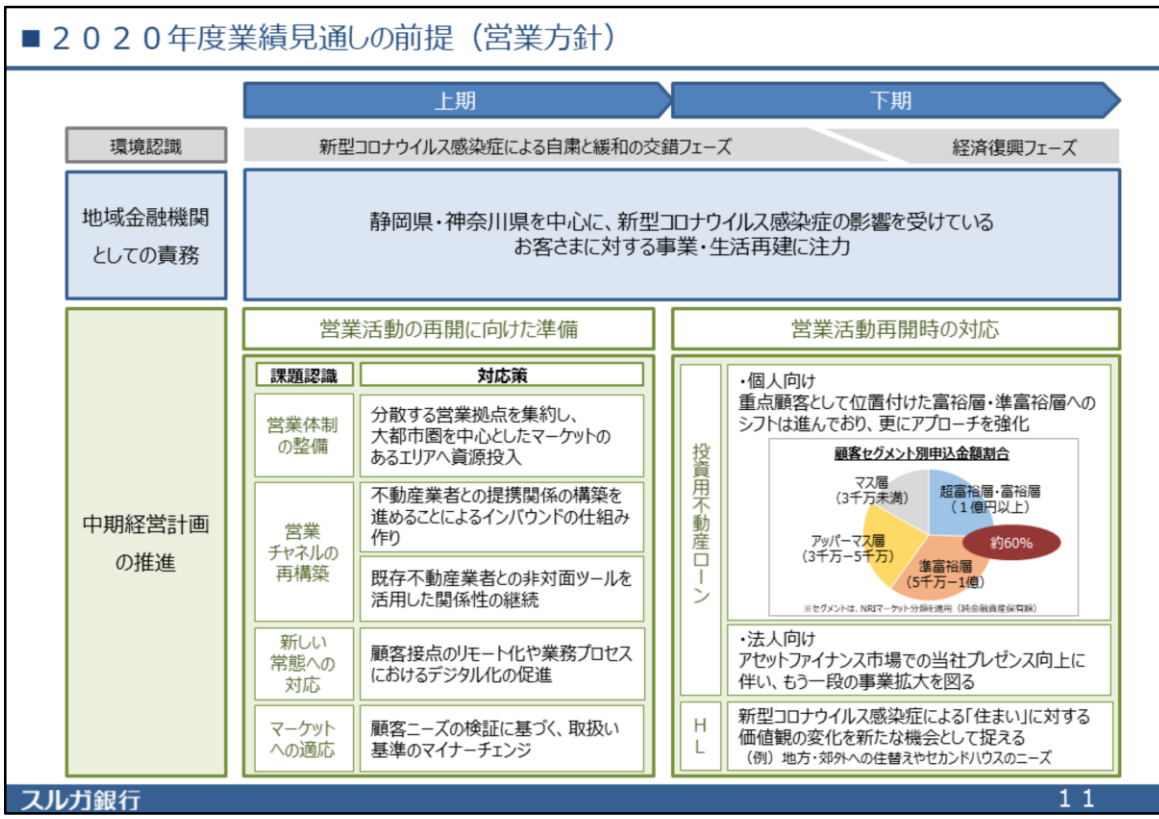
Ⅰ　２０１９年度決算

Ⅱ　中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

Ⅲ　新型コロナウイルス感染拡大への対応

Ⅳ　業績見通し

Ⅴ　ＴＯＰＩＣＳ



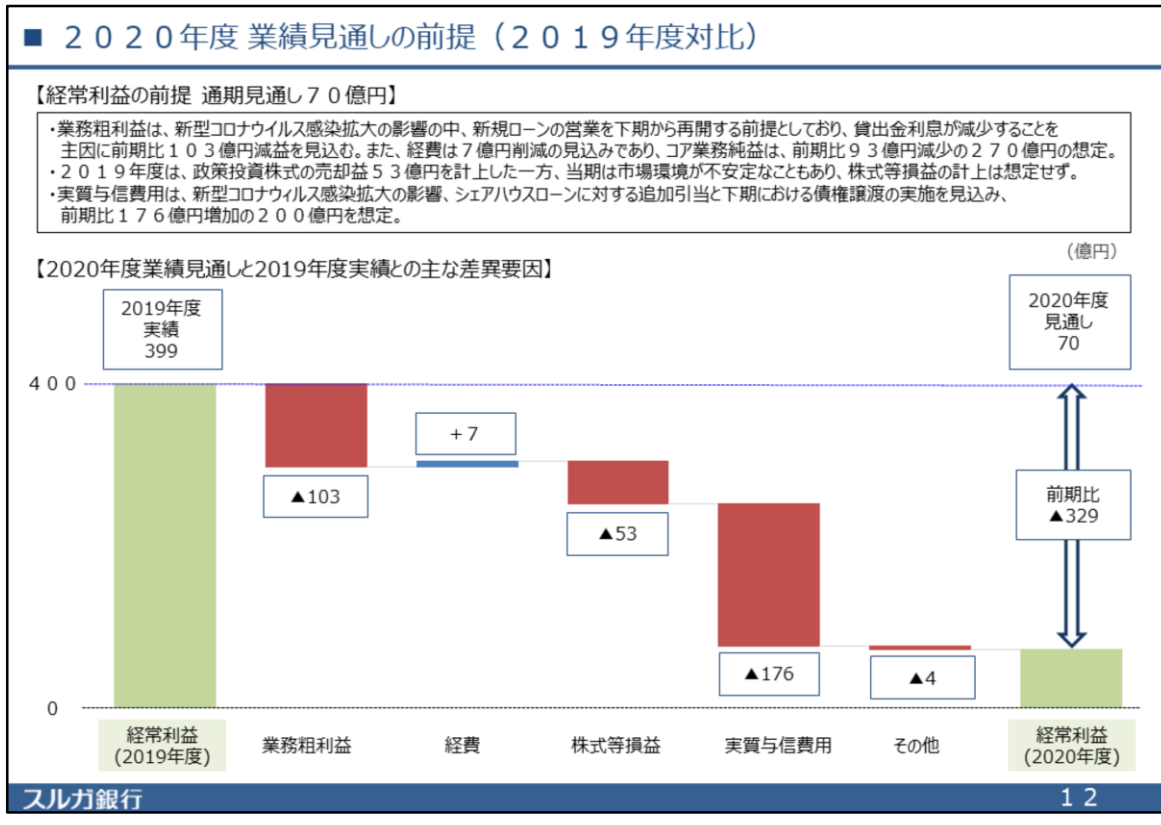
・足元では新型コロナウイルス感染症の影響を受けている静岡県・神奈川県を中心とした
既存のお客さまに対する支援に特化し、本格的な営業活動の再開は下期以降を
想定しています。

・本格的な営業活動の再開に向けて、営業拠点の集約、不動産業者とのリレーション深化、
デジタル化によるNew Normal（新しい常態）に対応したビジネスフローの構築、
社会に生まれる新しい価値観やニーズを踏まえた対応などを進めていきます。

・新型コロナウイルス感染沈静化後は、静岡県・神奈川県を中心とした
既存のお客さまに対する支援に引き続き取り組みつつ、
富裕層など新しいセグメントへのアプローチやアセットファイナンスなど、
中期経営計画で示した新しい投資用不動産ローンビジネスを拡大していきます。

・また、新型コロナウイルス感染沈静化後、新たに生まれる価値観と「住まい」に対するニーズの
変化に対応した新しい住宅ローンビジネスへも取り組んでまいります。

・２０２０年度は投資用不動産ローン、住宅ローン、アセットファイナンスなどで、
約７００億円のローン実行、平均実行レート２％台前半を想定しております。
実行の多くは下期に入ってからとの前提で見通しを立てています。



業績見通しの前提は以下のとおりになります。

＜業務粗利益＞　前期比▲103億円
投資用不動産ローン、住宅ローン、アセットファイナンス等の貸出は、
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、下期から本格的な営業を再開する前提です。
市場性運用は、上期中に開始する前提ですが、本格的な利益貢献は来期以降となります。
国債等債券損益の計上は見込んでおりません。

＜経　　費＞　　前期比▲7億円
店舗業務改革等の構造改革により、前期比７億円の経費削減を見込んでおります。

＜株式等損益＞　前期比▲53億円
市場環境が不安定なこともあり、株式等損益の計上は見込んでおりません。

＜実質与信費用＞ 前期比＋176億円
実質与信費用は、通期で200億円を想定しております。
特殊要因として次の2点を織り込んでいます。

・新型コロナウイルス感染拡大の影響として、特に影響が大きい3業種（宿泊・飲食・小売）の業況悪化や、個人ローン全般の与信費用増加を勘案しております。

・シェアハウス債権については、追加引当と下期における前回同規模の債権譲渡実施を見込んでおります。

■ ２０２０年度 業績見通し ＜単体・連結＞

（単位：億円）

【単体】

	2019年度実績 ①	2020年度見通し 上期	2020年度見通し 下期	2020年度見通し 通期 ②	前期比 ②－①
経常収益	１，０４４	４３０	４２０	８５０	▲１９４
業務粗利益 (A)	８０３	３６０	３４０	７００	▲１０３
経費 (B)	４３７	２２０	２１０	４３０	▲７
コア業務純益	３６３	１４０	１３０	２７０	▲９３
経常利益	３９９	０	７０	７０	▲３２９
純利益	２４４	▲４０	９０	５０	▲１９４
実質与信費用 (C)	２４	１４０	６０	２００	＋１７６
RA業務粗利益 (A－C)	７７８	２２０	２８０	５００	▲２７８
OHR (B÷A)	５４％	６１％	６１％	６１％	＋７％
自己資本比率	１０．２８％	１０．３％		１０．８％	＋０．５２％

【連結】

2020年度見通し 上期	2020年度見通し 通期 ③	2020年度見通し 連単差 (③－②)
４８５	９６０	＋１１０
５	８０	＋１０
▲３５	６０	＋１０

※RA(Risk Adjusted)業務粗利益＝業務粗利益－実質与信費用
※2020年度の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響について、現時点で想定される事象を考慮し算出しておりますが、当該影響が長期間にわたり継続する場合には、与信費用の更なる増加等、業績見通しが変更となる場合があります。

・コア業務純益は、店舗業務改革等の構造改革による経費の削減を見込んでいるものの、
個人ローンの約定返済・繰上返済等による貸出金利息の減少により、
前期比９３億円減少の２７０億円としています。

・実質与信費用は、新型コロナウイルス感染拡大の影響と、
シェアハウス債権に対する追加引当と下期に予定する債権譲渡の影響を見込み、２００億円としています。

・当期純利益は、実質与信費用の増加等により、前期比１９４億円減少の
５０億円としています。

・連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益は、
単体より１０億円増加の６０億円としています。

■ ２０２０年度 業績見通し ＜中期経営計画 第１フェーズ経営指標対比＞

単位：億円

		2020年度（予想）	2022年度（計画）
単体	RA業務粗利益*1	500	490
	OHR*2	61%	60%以内
	当期純利益	50	60
	自己資本比率	10.8%	10%超
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	60	70

*1 RA（Risk Adjusted）業務粗利益＝業務粗利益－実質与信費用
*2 OHR（Over Head Ratio）＝経費÷業務粗利益

・２０２０年度業績見通しは、中計経営計画で掲げた２０２２年度に目標とする経営指標に対し、ほぼ同水準となる見通しです。

・OHRについては、２０２２年度目標値である６０％を若干上回る想定ですが、２０１９年度の経費は前期比３０億円減少しており、引き続き店舗業務改革等の構造改革を継続することにより、２０２２年度までに計画値６０％以内に収まるよう取り組んでいきます。

・自己資本比率については、既に目標を超えておりますが、引き続き利益の積み上げによる自己資本の増強を図ってまいります。

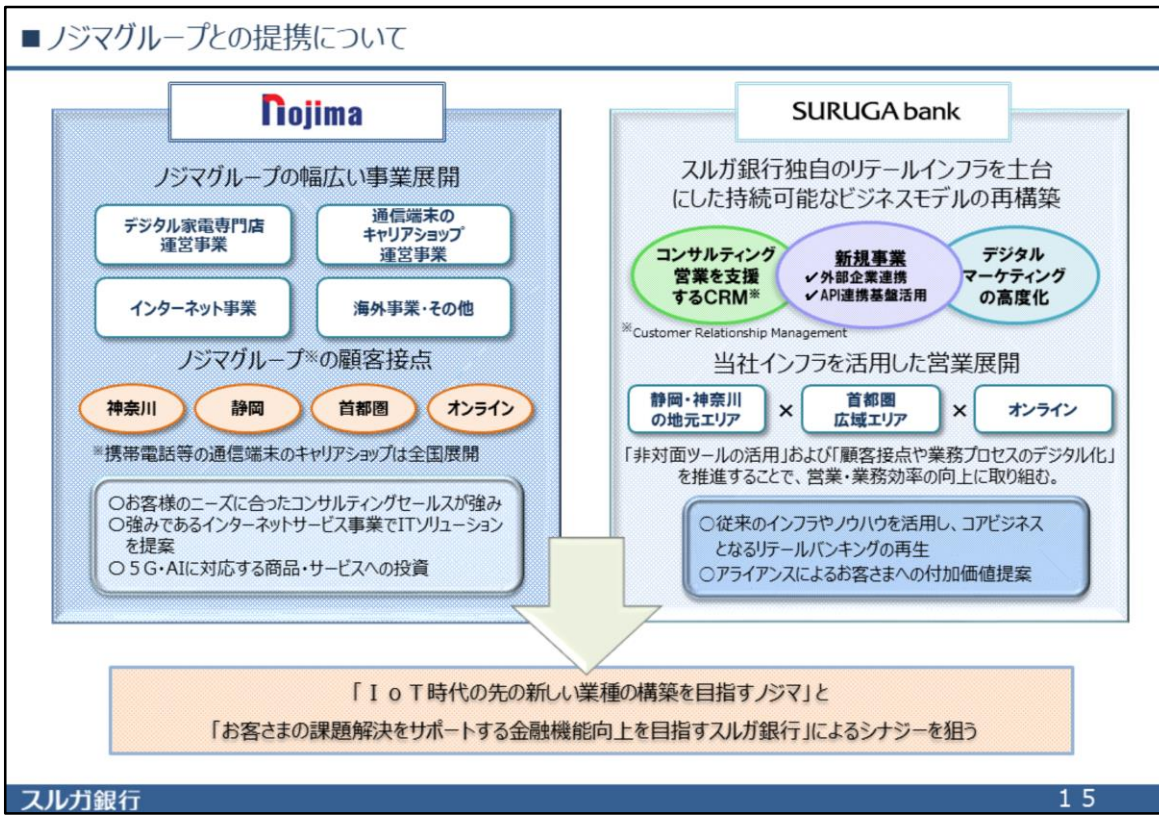
Ⅰ　２０１９年度決算

Ⅱ　中期経営計画 “Re:Start 2025” の進捗

Ⅲ　新型コロナウイルス感染拡大への対応

Ⅳ　業績見通し

Ⅴ　TOPICS



・2020年5月19日、株式会社ノジマ（以下「ノジマ」という）と「資本業務提携に関する合意書」を締結いたしました。ノジマの野島社長を取締役候補として迎える経営体制を発表しており、両社の関係を強化しております。

・昨年5月に締結した「業務提携に関する基本合意書」に沿って、これまで業務提携の検討を進めてまいりました。今般、資本業務提携に関する合意書を締結し、両社トップを責任者とする提携委員会及び、テーマ別の提携推進会議を設けて、Win-Winとなる協業を推進していくために、スピード感をもって協議を進めてまいります。

ご参考）業務提携の内容
①リテールテックの共同事業化
②両社の顧客基盤を活用したオンラインサービス及びフィンテック事業の共同展開
③両社店舗での相互商材の販売、販売促進等の営業戦略面でのタイアップ
④当社の顧客等に対するノジマ店舗での割引等の提供による、ノジマの商品・サービスのクロスセル
⑤首都圏・東海地域を中心とする地域の活性化

・ノジマグループが有するIOT時代の先を見据えた幅広い事業と当社独自のリテールインフラを組み合わせた新しい価値をご提供していくことを目指します。

参考資料

■ 金融再生法開示債権詳細 ＜単体＞

（単位：億円）

開示区分	２０年３月期与信残高	構成比	法人・個人別与信残高		構成比	担保・保証合計	担保	保証	保全率	引当	引当率	ｶﾊﾞｰ率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	926	3.69%	個人	900	3.87%	345	329	15	38.33%	555	100%	100%
			法人	25	1.40%	11	6	5	45.32%	14	100%	100%
危険債権	806	3.21%	個人	668	2.87%	243	234	9	36.47%	254	59.97%	74.57%
			法人	138	7.51%	68	35	32	49.67%	36	52.67%	76.18%
要管理債権	1,759	7.00%	個人	1,735	7.46%	501	496	4	28.90%	599	48.60%	63.45%
			法人	23	1.29%	15	15	－	63.53%	5	61.87%	86.09%
合計	3,492	13.90%	個人	3,304	14.20%	1,090	1,061	29	33.00%	1,409	63.67%	75.66%
			法人	187	10.20%	95	57	37	50.82%	55	60.75%	80.70%
正常債権	21,628	86.10%	個人	19,977	85.80%							
			法人	1,650	89.80%							
総与信合計	25,120	100%	個人	23,282	100%							
			法人	1,838	100%							

シェアハウス関連融資を除いた場合の開示債権比率
7.48%
（1,736／23,199）

開示債権合計 カバー率	75.93%
シェアハウス関連を除く カバー率	59.07%

保全率　：担保・保証による保全率
引当率　：無担保部分への引当率
カバー率　：担保・保証・引当を考慮したカバー率

■グループ機能の見直し －新 ダイレクトワン誕生－

◆保証業務を営む関連会社の統合

- ダイレクトワン株式会社を存続会社として、ＳＤＰ株式会社の吸収合併を実施し、ＳＤＰ株式会社は消滅会社となった。
- スルガ・キャピタル株式会社が営む保証事業・リース事業を、吸収分割によりダイレクトワン株式会社に承継した。

◆統合後の会社概要　統合日：２０２０年４月１日

①ダイレクトワン株式会社

事業内容：貸金事業・保証事業・リース事業

②スルガ・キャピタル株式会社

事業内容：投資事業

スルガ銀行

〈 本件に関する照会先 〉
総合企画本部　広報室
［TEL］　03-3279-5536
［ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ］ ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。